

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	179 自主防災組織活性化促進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目	153	防災対策経費
		細々目	52	自主防災組織活性化促進事業
行革大綱の重点事項番号		220300		
担当部署	コード	220300	担当者 氏名	宮本 昌博
	名称	消防本部 消防救急課	連絡先	24 - 9115 (内線) 726

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内全地区を対象	※対象件数
成果(どうする)	自主防災組織の結成時に防災資機材を貸与することにより、災害時に住民による地域の共助体制が確立でき、訓練経費を助成することにより災害時の被害を軽減します。	
根拠法令・要綱等	伊賀市自主防災組織育成資機材貸与規程	
開始年度	平成 7 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	自主防災組織の訓練に対する助成を80組織に対して行った。(全308組織)	
社会情勢 の変化等	自主防災の組織率が94.8%でほぼ結成された状況で、今後は各組織における訓練活動等を推進し、各組織の温度差をなくしていく必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
防災資機材貸与	組織	組織	目標 1	目標 2	5	5
			実績 0	実績 5		
活動推進補助金	組織	組織	目標 58	目標 55	150	150
			実績 71	実績 80		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
自主防災組織の結成率	結成組織の世帯数/全世帯数	%	目標 100	目標 100	100	100	
			実績 95.74	実績 94.79			
自主防災組織訓練等実施件数	訓練実施件数	件	目標 58	目標 150	150	150	
			実績 71	実績 80			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	8,641	2,819	1,743	1,750
	県支出金	6,890	234	0	0
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,751	2,585	1,743	1,750
事業投入人件費(B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)		10,081	4,259	3,183	3,190

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	東南海・南海地震の推進地域に指定され、地域における自主防災活動を行う必要がある。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	自主防災組織の未設置地域に、自主防災組織の重要性を支所を含め更なるPRが必要。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	組織化が進んでいるものの、災害時に機能的な活動ができるようになるため、日ごろの訓練を充実させ組織の活性化を促進する必要がある。地域特性に応じた訓練・研修が必要であり組織の連絡協議会的な組織が必要となり、平成26年度を目標とした市単位の自主防災組織連絡協議会を立ち上げる。
改善策	【状況】 計画のとおり進んでいる
昨年度の取組状況	平成22年度は、5箇所が結成。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福山 康宣
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 組織率については、94.79%と前年に比べて約1%減少しているが、組織が減少したわけではなく、平成22年度は5組織が結成されているが、結成率の求め方が一部変更になったためである。組織の活動率は、26%と低い。東日本大震災が起きたこの時期だからこそ、100%の組織化と組織強化が必要である。
現時点における課題、その他	組織化は進み組織率も100%に近づいているが、訓練等が十分でない。ある組織にあっては、避難所マニュアルを作成するなど、防災意識の高さを感じるが、すべてがそのような状態でない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀市全域の組織化を目指すとともに、組織強化と災害時における機能的な活動ができるよう訓練が必要である。そのためリーダー研修会等を行うための連絡協議会的な組織を平成26年度を目標に立ち上げる。